
平成24年度

第1回 土岐市行財政改革懇談会

資料1 土岐市の現状について

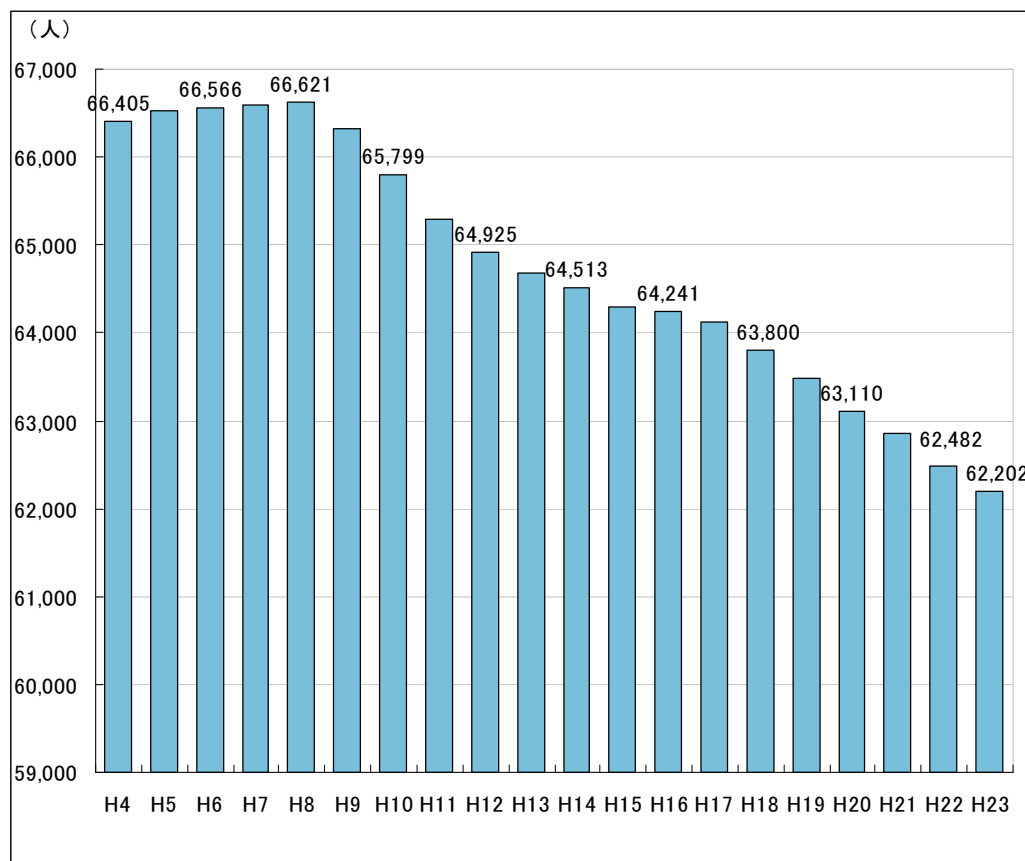
平成24年8月8日

1. 土岐市の現状

(1) 人口・世帯数の推移

- ◆土岐市の人口は平成8年をピークに年々減少傾向にある。
- ◆平成22年から23年にかけても280人(0.4%)の減少となっている。
- ◆世帯数は増加傾向にあり、平成22年から23年にかけても210世帯(0.9%)の増加となっている。
- ◆世帯構成人数は減少しており20年前の3.41人から0.75人の減となっている。

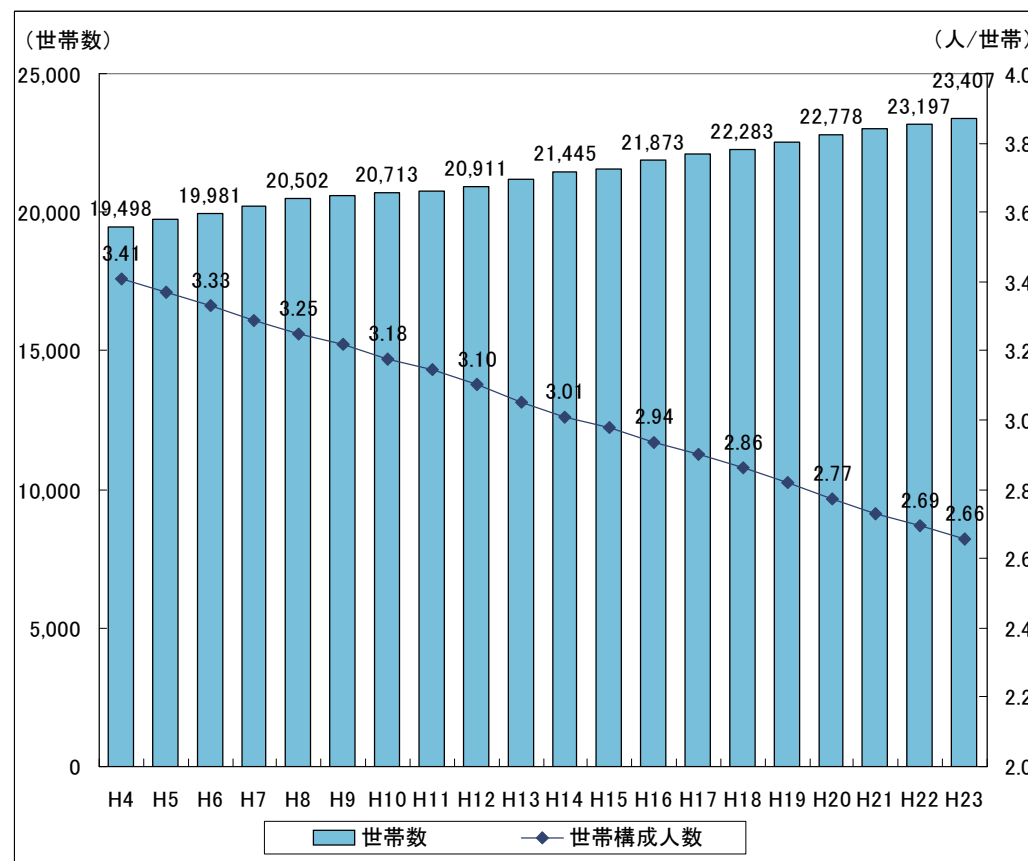
図1 人口の推移



※各年10月1日現在

出典：土岐市総合政策課

図2 世帯数・世帯構成人数の推移



※各年10月1日現在

出典：土岐市総合政策課

1. 土岐市の現状

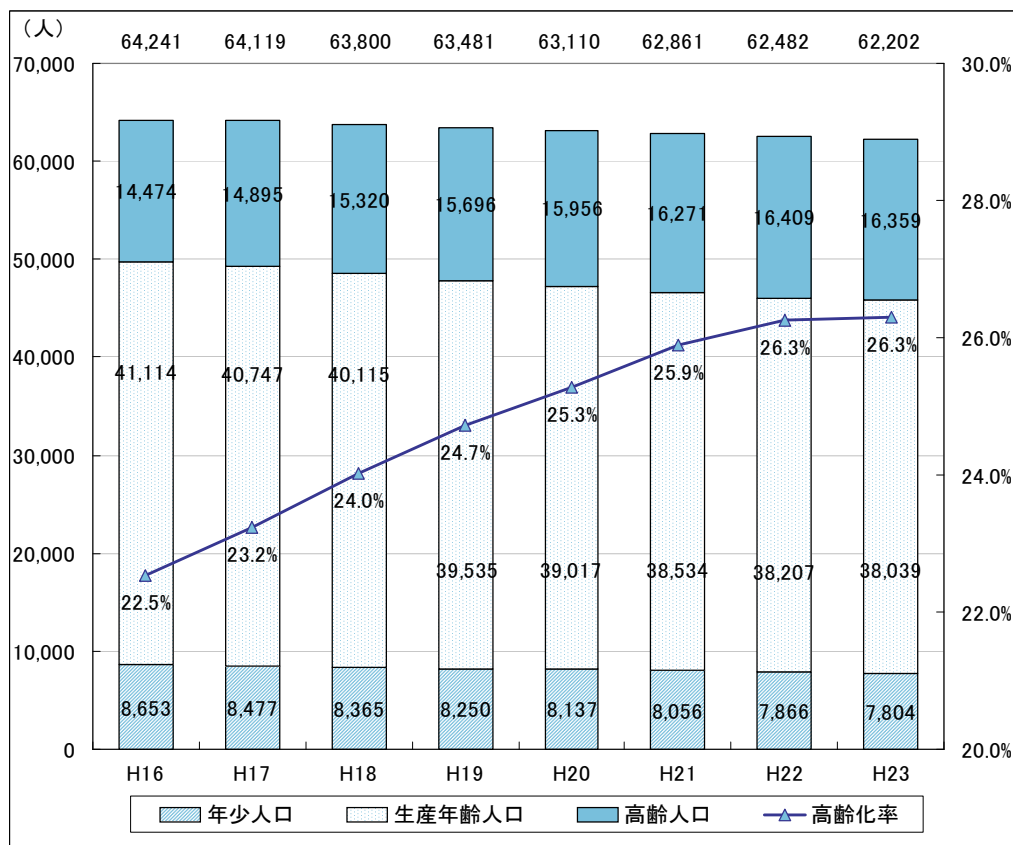
(2) 年齢構成・高齢化率の状況

◆年少人口(0歳～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)、高齢人口(65歳以上)の区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少し、高齢人口は増加している。高齢化率は平成16年の22.5%から26.3%に上昇している。平成22年度からは大きく変わっていない。

◆東濃5市の中では多治見市が最も低く、恵那市、中津川市は高くなっている。多治見市以外は全国平均及び岐阜県平均を上回っている。

※ 図3では住民基本台帳人口、図4では国勢調査人口を用いているため数値が異なる。

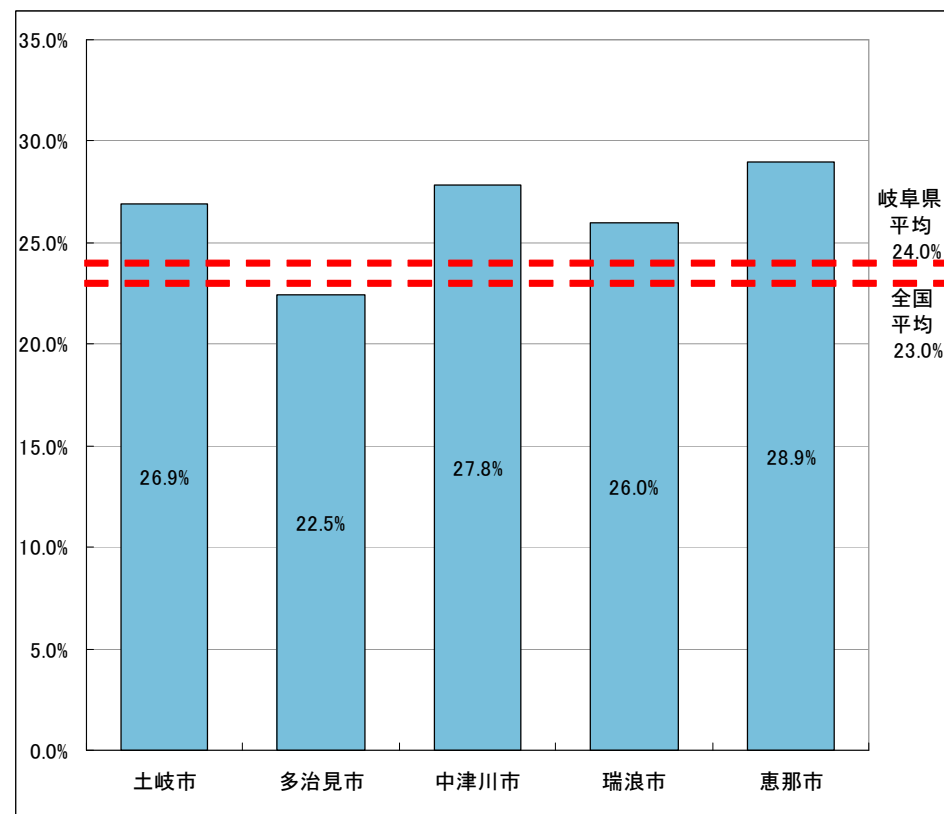
図3 高齢化率の推移



※各年10月1日現在

出典: 土岐市総合政策課

図4 東濃5市における高齢化率



※平成22年10月1日現在

出典: 国勢調査(平成22年)

1. 土岐市の現状

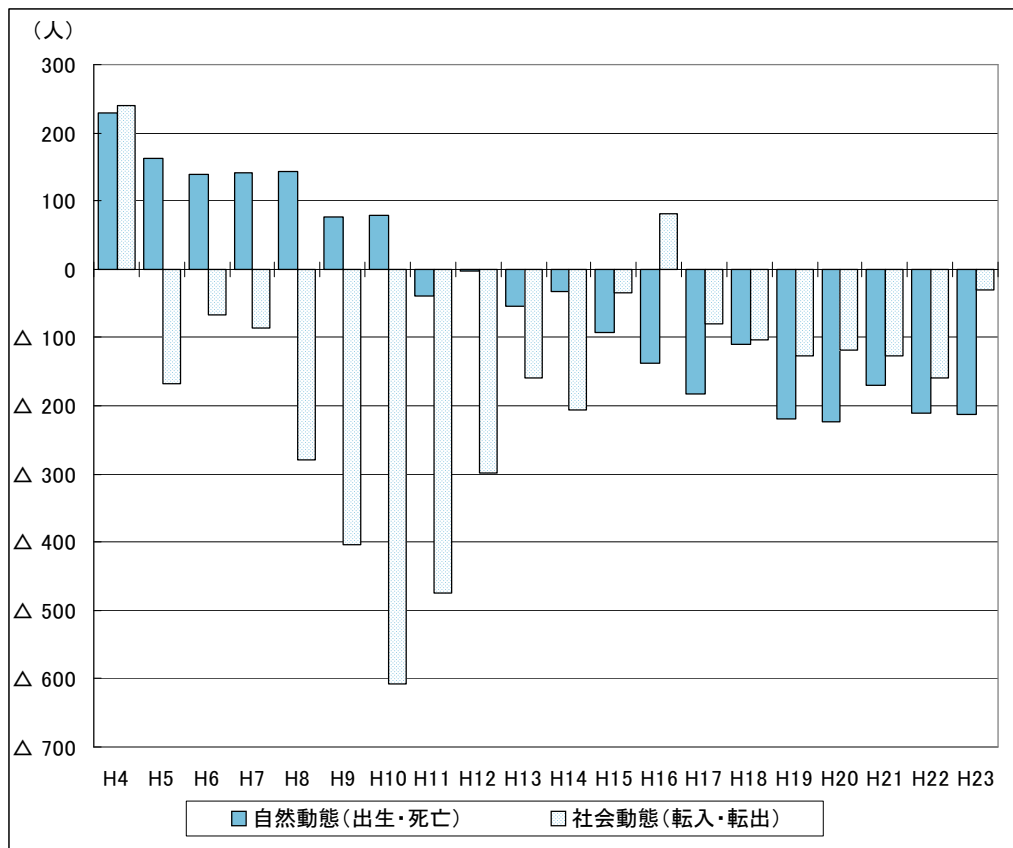
(3) 人口動態の推移・転入転出の状況

◆自然動態(出生・死亡)は平成10年まで出生者数が死亡者数を上回り自然動態増であったが、平成11年以降は減少に転じ、減少幅も大きくなっている。近年は200人程度の自然減となっている。

◆社会動態(転入・転出)は平成8～12年に転出者数が大幅に転入者数を上回る社会動態減であったが、最近では落ち着いてきている。平成16年は住宅団地(おりべの丘等)への転入者が多く社会動態増となっている。

◆転入・転出先としては県内では多治見市、瑞浪市が多く、県外では愛知県が多くなっている。

図5 人口動態の推移



出典:土岐市市民課

表1 転入・転出先の状況

転入・転出先	転入者数	転出者数
多治見市	247	275
中津川市	29	23
瑞浪市	202	169
恵那市	45	38
可児市	48	68
岐阜市	38	35
その他岐阜県内	133	158
愛知県	448	436
三重県	23	32
東京都	63	65
神奈川県	34	20
大阪府	23	19
その他国内	198	231
外国	161	191

※平成23年

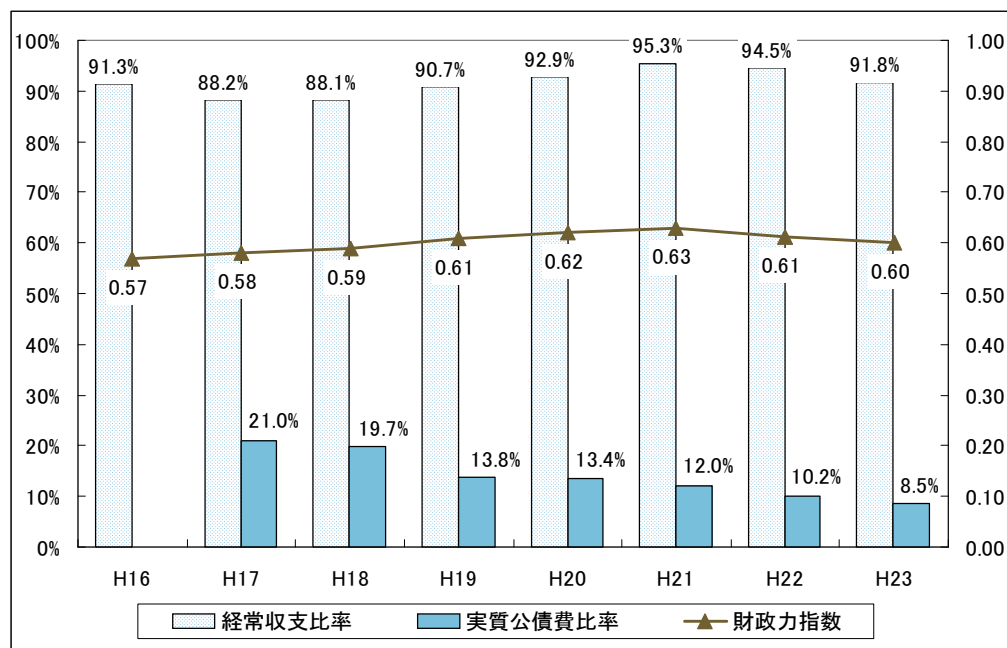
出典:岐阜県人口動態統計

1. 土岐市の現状

(4) 主要財政指標

- ◆ 経常収支比率は91.8%と前年度から改善しているが、これは平成20年度から借り入れしていない臨時財政対策債を借入したためであり、借入しない場合は94.9%と比率は悪化している。
- ◆ 実質公債費比率は借入の抑制等により公債費が減少してきており、年々改善してきている。
- ◆ 財政力指数は税収等の落ち込みにより基準財政収入額が減となっていることなどから前年度より若干低下している。

図6 財政指標の推移



出典: 土岐市総務課

表2 東濃5市における財政指標

	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
土岐市	94.5%	10.2%	0.61
多治見市	84.6%	2.8%	0.77
中津川市	83.4%	15.2%	0.51
瑞浪市	90.5%	7.1%	0.66
恵那市	80.1%	12.5%	0.52
県平均	84.0%	9.5%	0.62

※平成22年度

出典: 岐阜県市町村財政の状況

経常収支比率・・・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。

実質公債費比率・・・地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど、税収等の自己財源が多くを占めることになるため財政力の高い団体と見ることができる。

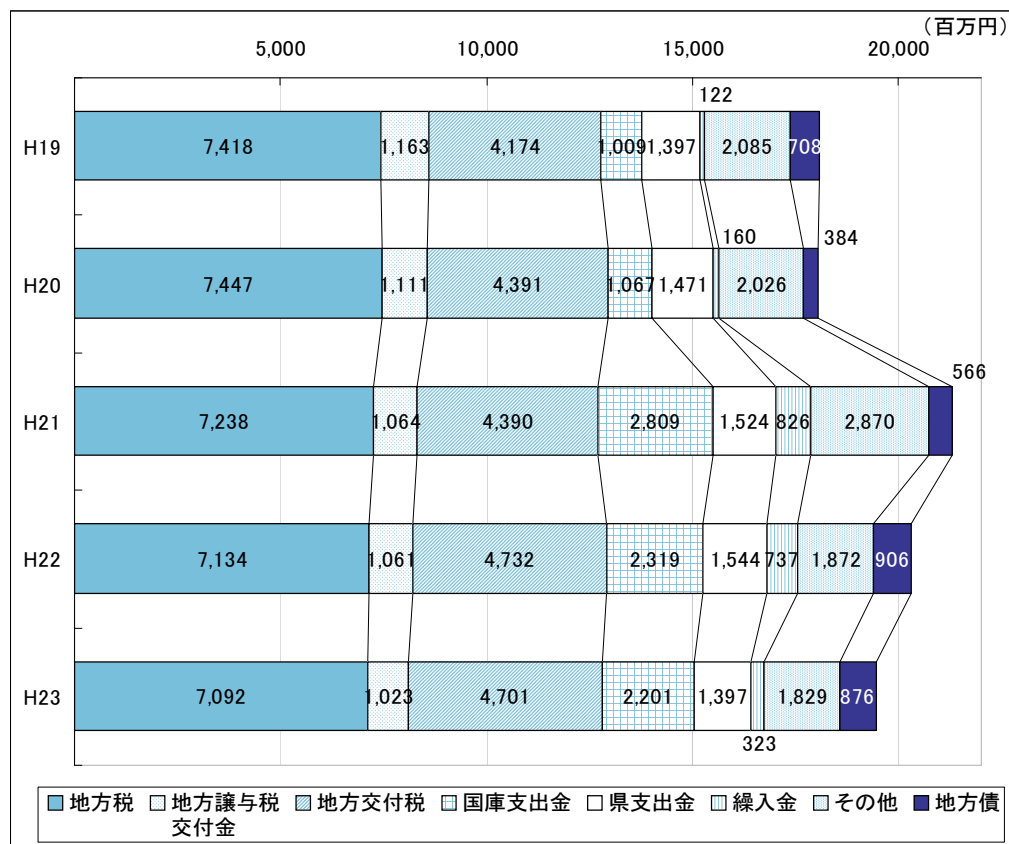
1. 土岐市の現状

(5) 普通会計歳入・歳出決算の推移

◆歳入については、市税と地方交付税が過半数を占めている。平成21年度は定額給付金により国庫支出金が増、土地開発公社の長期貸付金返還金によりその他が増となっている。平成22年度以降は子ども手当等により国庫支出金が増となっている。

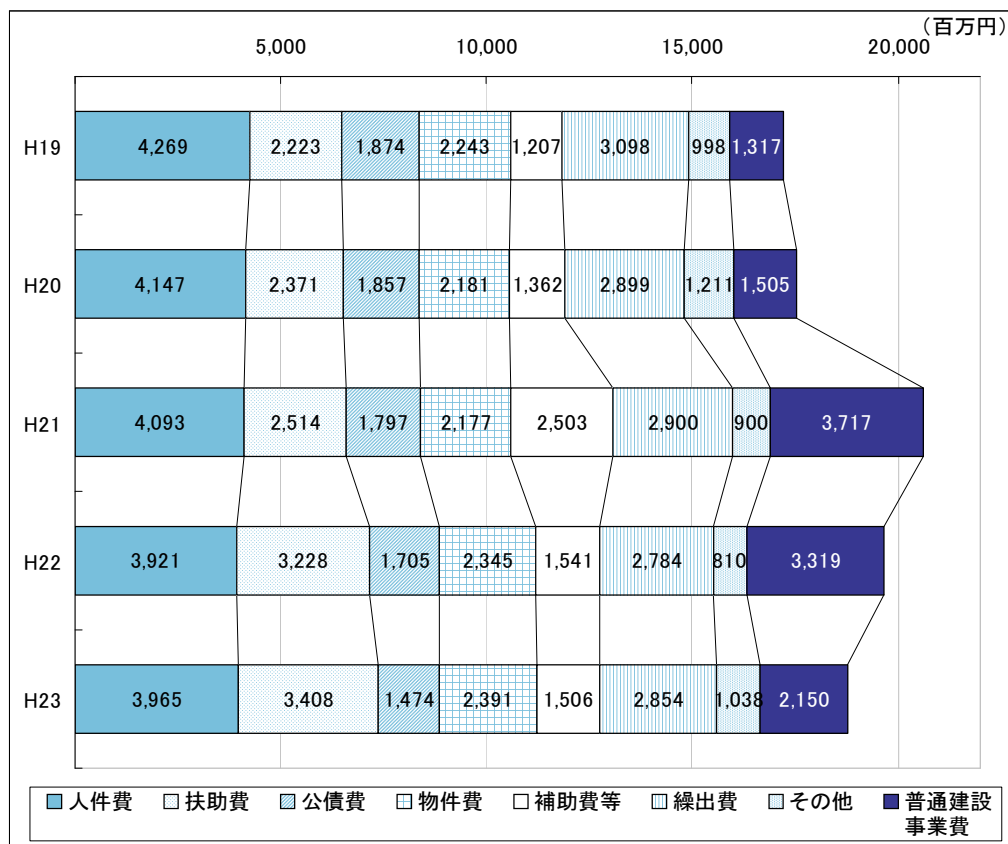
◆歳出について、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)のうち、人件費及び公債費は年々減少してきているが、生活保護費などの社会保障の経費である扶助費は年々増加している。施設や道路の建設等の経費である普通建設事業費は事業の有無により年度ごと増減しており、平成21年度は土地開発公社からの用地取得や新土岐津線整備事業などにより大きくなっている。

図7 歳入決算額の推移



出典: 土岐市総務課

図8 歳出決算額の推移



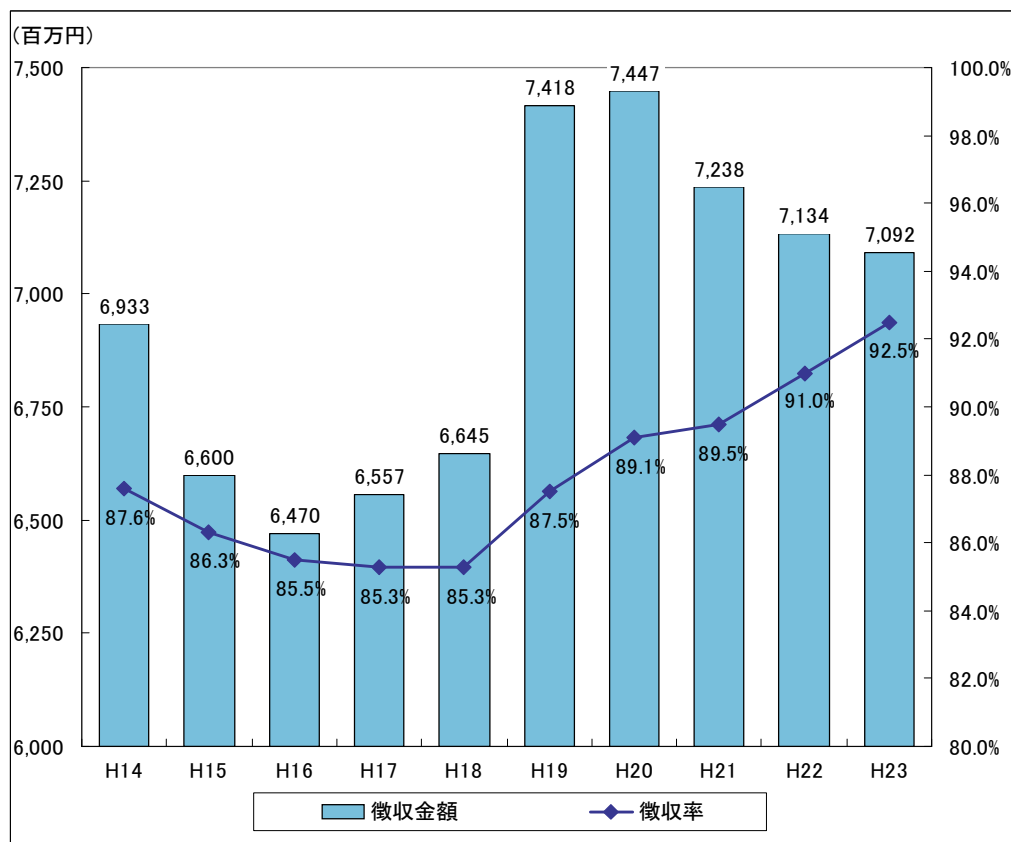
出典: 土岐市総務課

1. 土岐市の現状

(6) 市税収入・徴収率の状況

- ◆市税収入額は平成20年度までは増加傾向にあったが、以降は減少してきている。
※平成19年度に大きく税収が増えているのは国税(所得税)から地方税(住民税)へ税源移譲が行われたためである。
- ◆市税徴収率は平成19年度以降改善している。
- ◆土岐市の市民1人あたりの市税収入は東濃5市の中で最も少ない。東濃5市は全市とも県の平均を下回っている。

図9 市税収入・徴収率の推移



出典: 土岐市税務課

表3 東濃5市における市民1人あたり市税収入額

	市税全体	市民税(個人)	固定資産税
土岐市	117,536	41,617	52,056
多治見市	123,088	52,070	47,321
中津川市	124,049	42,237	57,889
瑞浪市	124,563	44,262	59,369
恵那市	127,718	40,292	64,888
県平均	139,686	46,811	66,199

※平成22年度

出典: 岐阜県市町村財政の状況

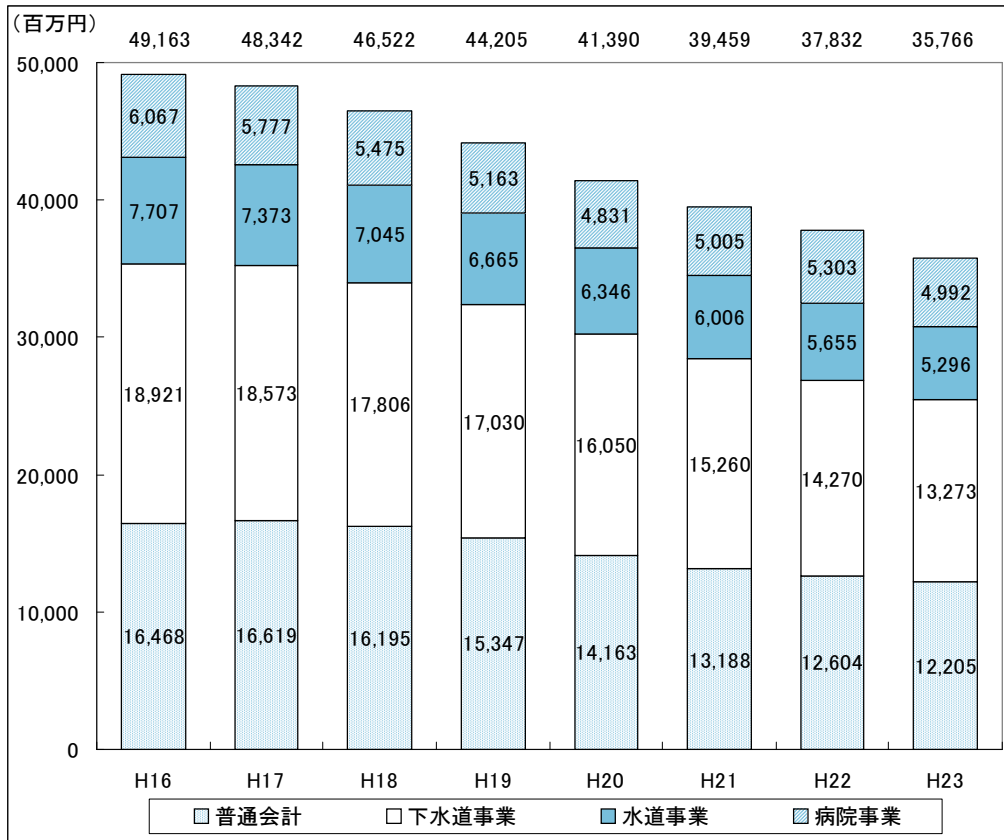
1. 土岐市の現状

(7) 市債残高の状況

◆市債残高(市の借金)は全会計とも減少してきている。平成22年度からは20億円ほど減少しており、平成16年度と比較すると133億円(27.3%)の減となっている。

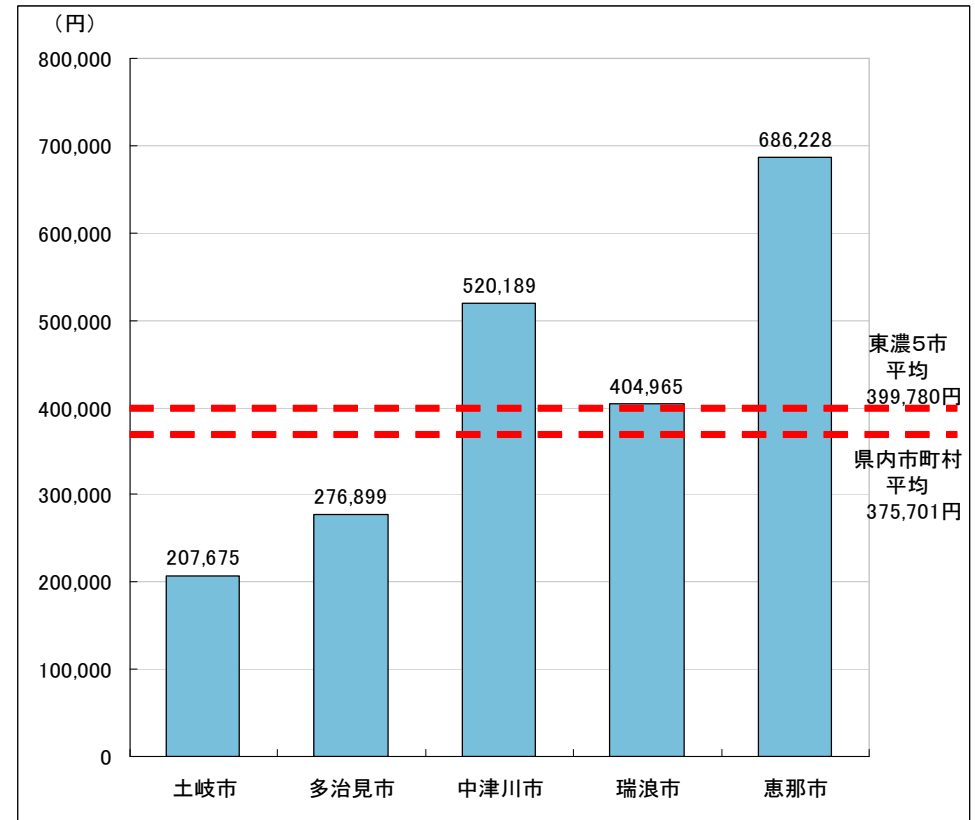
◆市民一人あたりの残高(普通会計のみ)を東濃5市で比較すると、土岐市は最も少なく、県内市町村の平均を大きく下回っている。

図10 市債残高の推移



出典: 土岐市総務課

図11 東濃5市における市民1人あたり市債残高



※平成22年度末

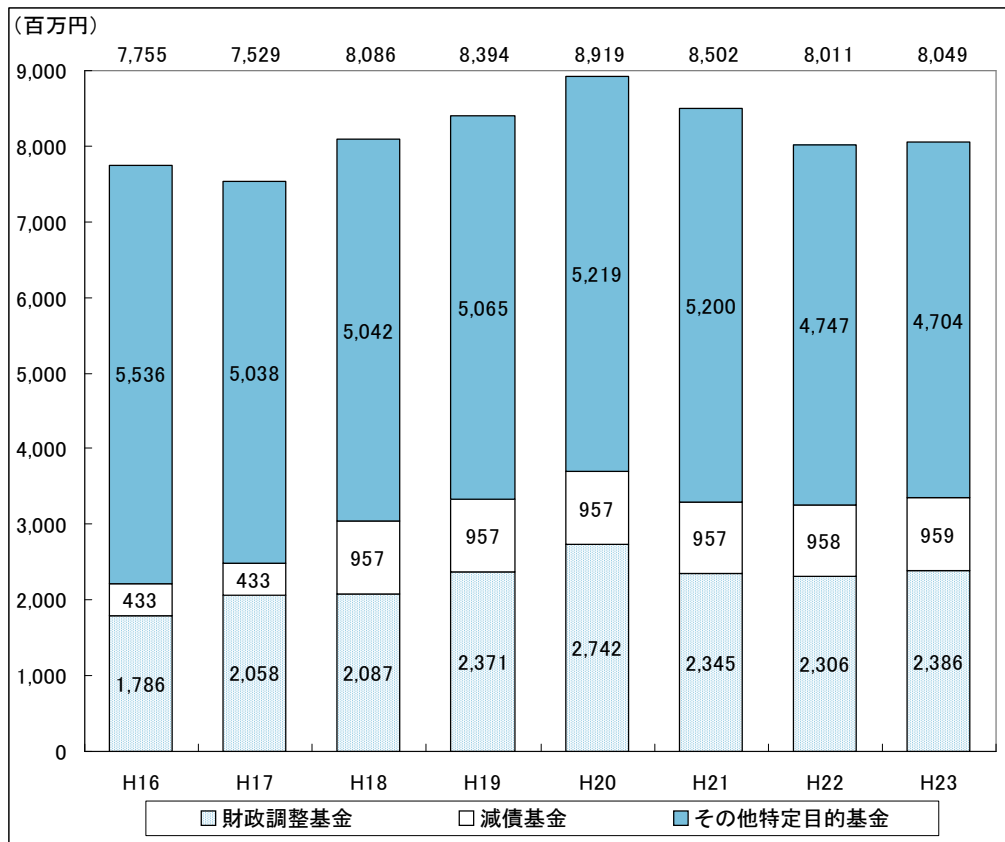
出典: 岐阜県市町村財政の状況

1. 土岐市の現状

(8) 基金残高の状況

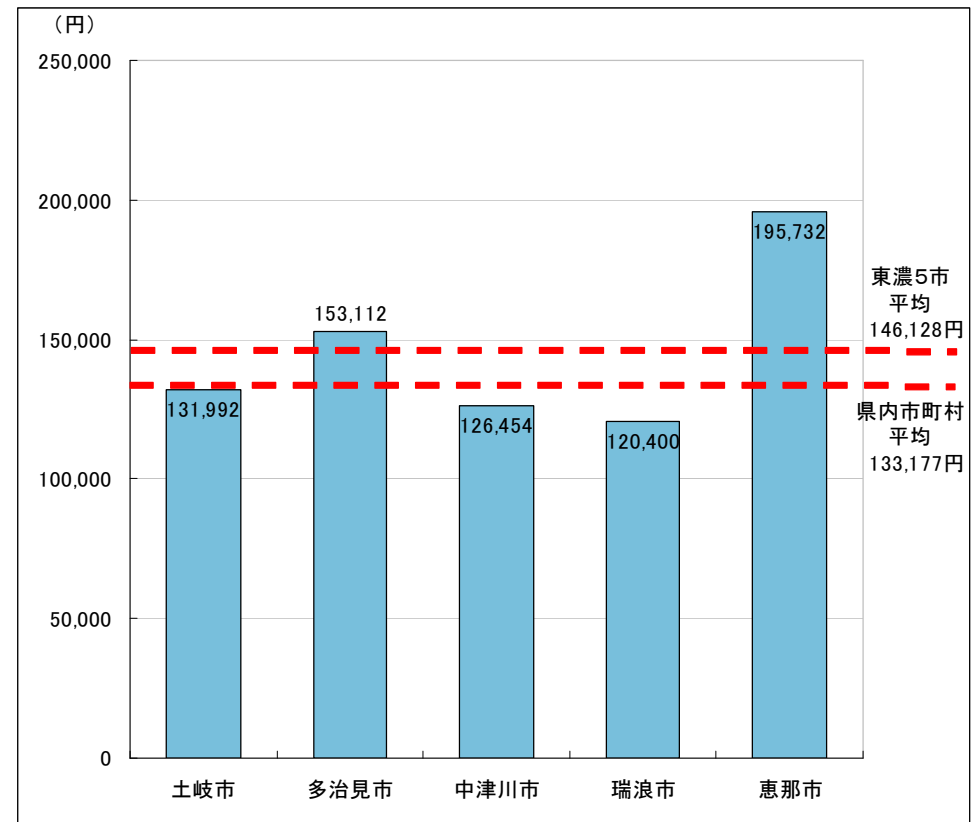
- ◆基金残高(市の貯金)は平成20年度までは増加していたが、平成21年度以降は減少している。これは臨時財政対策債の借入をしなかったため、歳入の不足分を基金の繰り入れで賄ったことによるものである。
- ◆財源不足や急な災害等に備えるための財政調整基金及び市債の繰上げ償還等に備えるための減債基金は増加してきているが、特定目的金は減少してきている。
- ◆市民一人あたりの残高を東濃5市と比較すると、土岐市は平均的な位置にあり、県内市町村の平均値と同程度となっている。

図12 基金残高の推移



出典: 土岐市総務課

図13 東濃5市における市民1人あたり基金残高



※平成22年度末

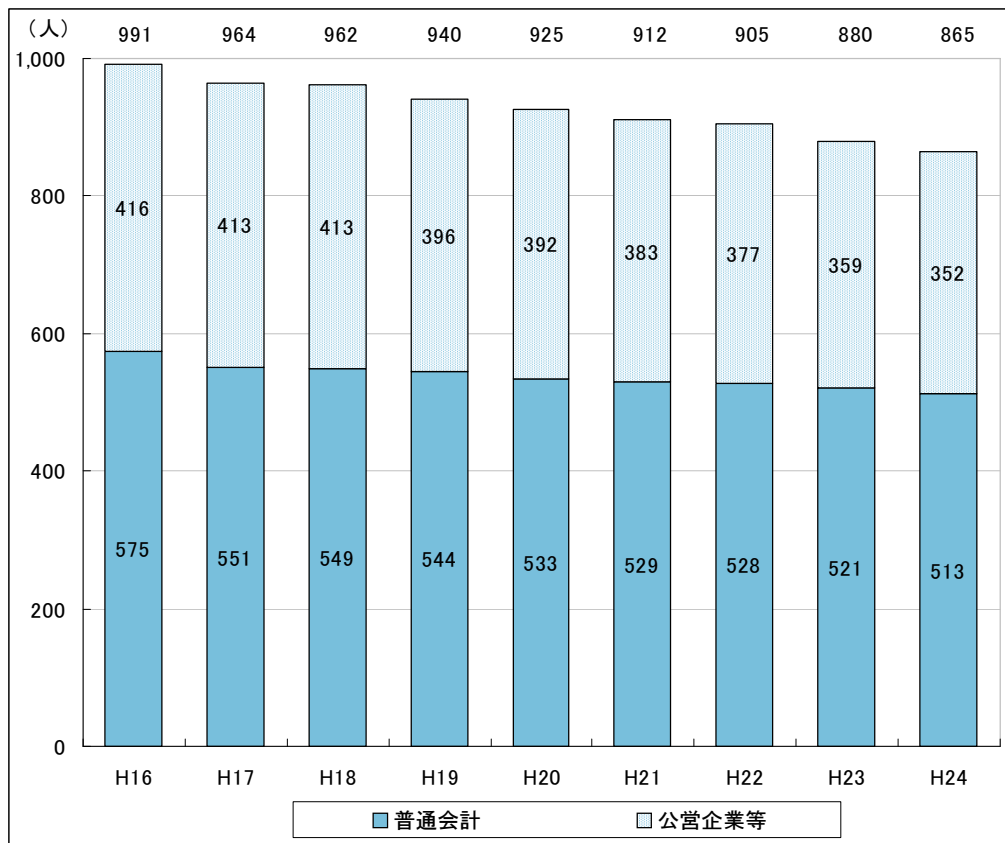
出典: 岐阜県市町村財政の状況

1. 土岐市の現状

(9) 職員数の状況

- ◆職員数は年々削減してきており、平成24年においても前年から15人削減している。平成16年と比較すると126人(12.7%)の削減となっている。
- ◆普通会計職員については、前年から8人の削減となっており、平成16年と比較すると62人(10.8%)の削減となっている。
- ◆人口千人あたりの職員数は8.6人で、東濃5市では多治見市が最も少なく、恵那市が最も多い。土岐市は東濃5市の平均とほぼ同じである。

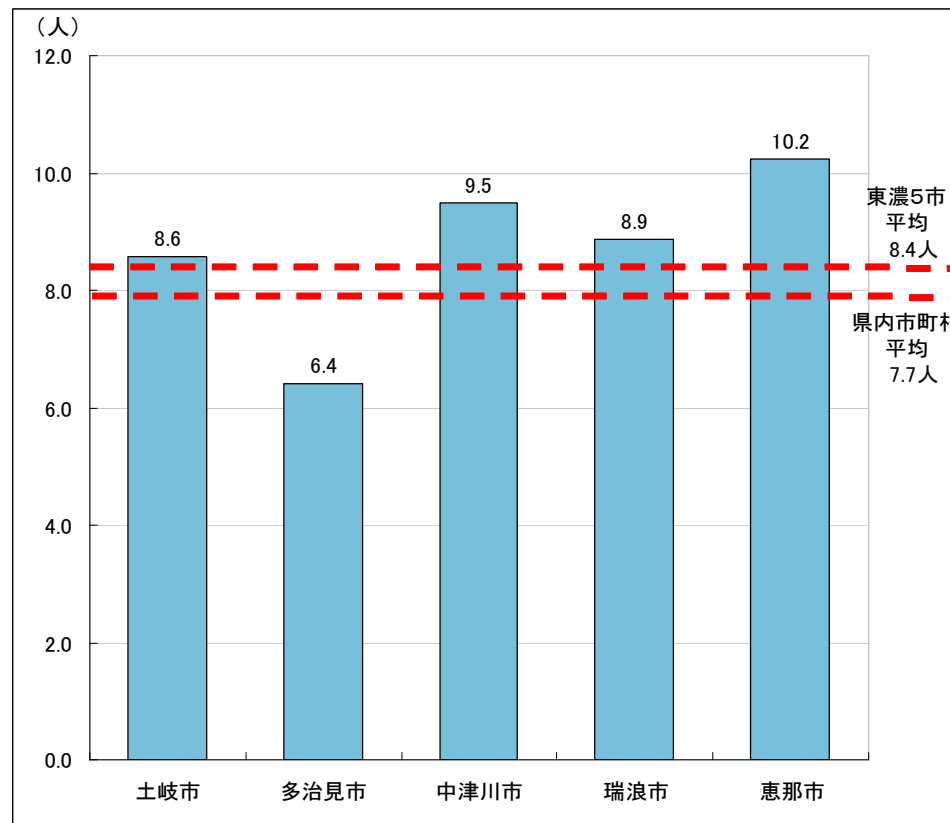
図14 職員数の推移



※各年4月1日現在

出典: 土岐市秘書広報課

図15 東濃5市における千人あたり職員数



※平成23年4月1日普通会計職員数÷住民基本台帳人口

出典: 岐阜県市町村財政の状況

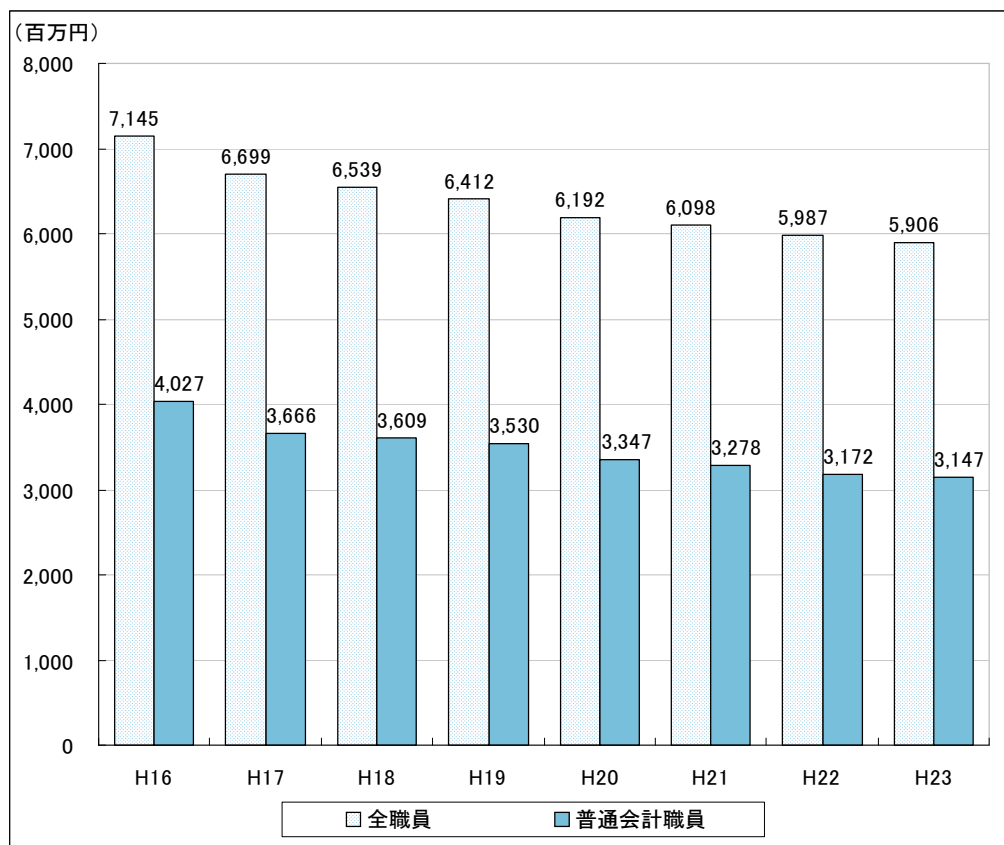
1. 土岐市の現状

(9) 職員給与の状況

◆職員給与費についても職員数と同様年々削減してきており、平成23年度においても前年度から81百万円(1.3%)削減している。平成16年度からは1,239百万円(17.3%)の削減となっている。普通会計では、前年度から25百万円(0.8%)、平成16年度から880百万円(21.9%)の削減となっている。

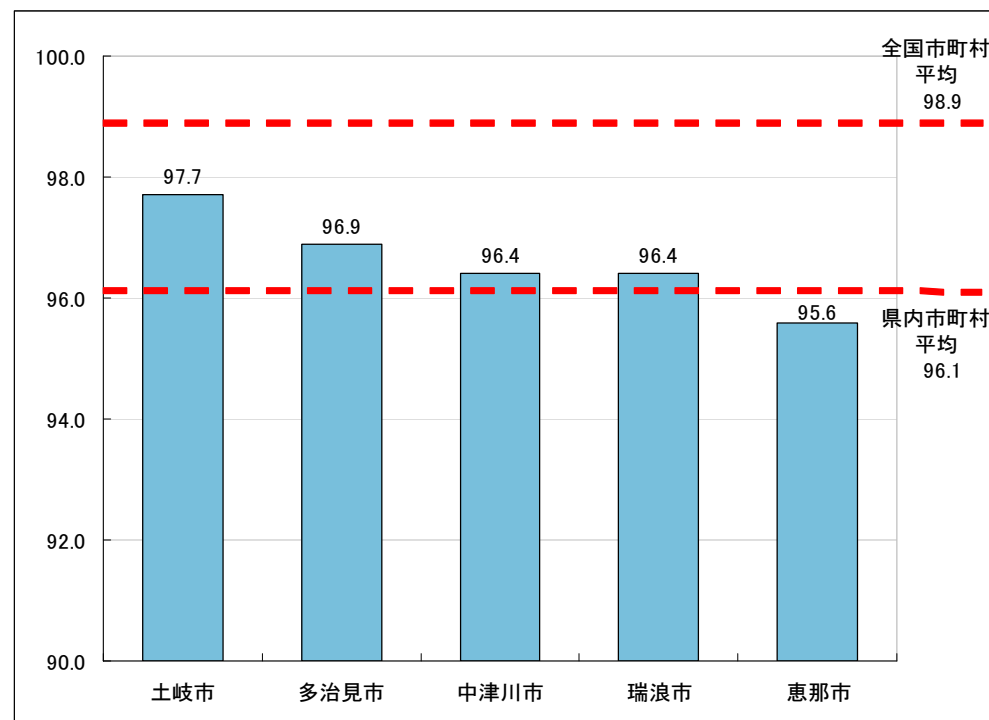
◆ラスパイレス指数は全国市町村平均は下回っているものの、東濃5市の中では土岐市が最も高い。

図16 職員給与費の推移



出典：土岐市総務課

図17 東濃5市におけるラスパイレス指数



※平成23年度

出典：総務省「公務員給与実態調査」

ラスパイレス指数・・・地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数

平成24年度

第1回 土岐市行財政改革懇談会

資料2 前年度の懇談会で出された意見及びその対応

平成24年8月8日

2. 前年度の懇談会で出された意見及びその対応

前年度の行財政改革懇談会で出された意見については、市政の基本方針や重要施策の審議及び総合調整を行い、市行政の計画的かつ効率的な推進を図る場である庁議(部長級職員で構成)において報告し、各部長より全庁的に取り組むよう指示した。

出された意見		対応状況
①土岐市の人口減少、企業誘致の促進について	<ul style="list-style-type: none"> ・人口を増やすための方策を検討いただきたい。 ・土岐市に立地した企業の従業員に、補助金を出すなどして市内に住んでもらえるような対策が必要ではないか。 ・人口が減少していく中で思い切った政策が必要であると感じている。特に、住宅政策が早急に必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より「土岐市定住促進奨励金」制度を設け、定住のための住宅を取得した市外からの転入者に対し奨励金を交付することで人口増加の取り組みを行うこととした。 <p>これまで(7月27日現在)の申請件数は5件と多くはないが、平成24年4月1日以降に住宅の取得(登記)をされた方が対象となるため、年度当初の申請は少ないと考えられる。</p>
②産婦人科の誘致について	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には子どもを産める場がないので、早急の対策を検討いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科医師の開院を支援しているコンサルタントや建設会社等へ情報収集を行っている。
③まちづくり活動等について	<ul style="list-style-type: none"> ・JCがご当地グルメのイベントを実施すると聞いたが、何か他のイベントとセットで行うなど検討するべきである。 ・市の活動の中心は行政、自治会、経済界であり、三者の連絡を密にする必要がある。そのための協議会等を立ち上げるなど一体となって取り組んでいく必要がある。 ・土岐市は駄知であったり下石であったり町単位で活動しているが、市全体での取り組みとなるように行政が旗振りをしていくべきではないか。 ・まちづくりの協議会等には中心となって活動する人材が必要であり、他自治体での成功例の多くには行政側にそうした人材がいる。 ・行政によるきっかけ作りは必要だが、その後は地域なりに任せてもいいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JCのイベントは昨年度限りのものであったが、今後はそのようなイベントについて企画段階から他のイベントとあわせるような幅広い取り組みを進めていきたい。 ・現在市で行っているまちづくり支援としては、まちづくり支援事業費補助金の交付や県と連携したまちづくり支援チームの派遣などを行っている。 <p>基本的には、まちづくり活動は各地域で取り組んでいただきたいと考えており、そのためのきっかけづくりや立ち上げの支援をしていきたいと考えている。</p> <p>現在支援を行っている土岐津町高山地区では積極的にまちづくりを進められている。その中には中心となって活動されている方がおり、市では現在具体的な取り組みは行っていないが、今後はそういったリーダーの育成をしていくことも必要であると考えている。</p>

2. 前年度の懇談会で出された意見及びその対応

出された意見		対応状況
④市の組織について	<p>・一つの部署だけで考えて行動するのではなく、複数の関係する部署が一体となって取り組んでいくようにしていただきたい。例えば、陶史の森の担当課は農林課だと思うが、商工観光課と連携し、観光施設として活用してはどうか。</p>	<p>・今年度の組織の見直しでは組織の効率化・スリム化を図るため、農林課と商工観光課を統合し、産業振興課を創設した。来年度以降についても、より効率化を図れるような組織の見直しを考えている。</p>
⑤その他	<p>・教育については、土岐市の今後を担う人材育成でもあるため、子どもがいない家庭も含めて負担いただき、力を入れていただきたい。</p>	<p>・平成24年度予算では、学習支援員(非常勤講師)を増員したり、スクールカウンセラーを増員したりするなど学習環境の充実を図っている。また、校舎の耐震化を進めているほか、教育用パソコンを更新するなど教育環境も整備を進めている。</p>
	<p>・市税の徴収率が90%程度であるが、もっと徹底して取り組んでいただきたい。</p>	<p>・債権の差押などの取り組みを進めており、徴収率は平成22年度の91.0%から平成23年度には92.5%に上昇した。今後も引き続き取り組みを進める。</p>

平成24年度

第1回 土岐市行財政改革懇談会

資料3 第5次土岐市行財政改革大綱 平成23年度実施状況

平成24年8月8日

3. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成23年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H23実施状況												
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H23	(参考) H22										
(1) 健全な財政運営の推進	① 歳入の確保	1 企業誘致等の促進	市内に立地した企業へ新規投資に対する優遇措置や雇用促進に対する支援を行うことにより、企業の誘致・育成を促進します。	<p>税金の増加、地元雇用が拡大されます。</p> <p>【指標】新規立地企業数、地元雇用人数</p>	産業観光課	<p>名古屋市内で開催された2つの企業展に出展するなど、誘致活動を行った。平成23年度は新規にトヨタ紡織、アドマテックスの2社と立地協定を締結した。立地協定の締結時や企業訪問等の機会に地元雇用の拡大について各企業へ依頼した。</p> <table border="1"> <tr> <td>【指標】新規立地企業数</td> <td>2社</td> <td>1社</td> </tr> </table>			【指標】新規立地企業数	2社	1社							
		【指標】新規立地企業数	2社	1社														
		2 市税等の徴収率の向上	<p>財源確保と負担の公平性の観点から、徴収及び滞納整理体制を強化します。併せて、コンビニ収納の導入など納付方法の多様化について検討します。</p>	<p>税金の増加、納付しやすい環境が整います。</p> <p>【指標】徴収率、徴収金額、差押え件数</p>	関係各課 税務課	<p>差押や執行停止など滞納整理の強化により、徴収率の向上に努めた。納付しやすい環境を整えるため、平成24年度から軽自動車税についてコンビニ収納を導入することとし、そのための準備を進めた。コンビニ収納については、水道料金についても平成25年度からの導入に向け検討を進めている。</p> <table border="1"> <tr> <td>【指標】市税徴収率</td> <td>92.5%</td> <td>91.0%</td> </tr> <tr> <td>【指標】市税徴収金額</td> <td>7,091,853千円</td> <td>7,133,511千円</td> </tr> <tr> <td>【指標】市税差押え件数</td> <td>322件</td> <td>353件</td> </tr> </table>			【指標】市税徴収率	92.5%	91.0%	【指標】市税徴収金額	7,091,853千円	7,133,511千円	【指標】市税差押え件数	322件	353件	
		【指標】市税徴収率	92.5%	91.0%														
【指標】市税徴収金額	7,091,853千円	7,133,511千円																
【指標】市税差押え件数	322件	353件																
3 市有財産の有効活用	未利用市有地の処分及び動産等の公売を実施します。	<p>固定資産税の増収、市有地管理費の削減及び公売による収入増が見込まれます。</p> <p>【指標】市有地の処分件数、ネット公売件数、市有地の処分額、ネット公売額</p>	関係各課 管財課	<p>市有地の管理費の削減及び売払い収入を確保するため一般競争入札による不動産の処分を行った(処分は平成24年度)。動産等については、インターネットによる公売を実施し、収入の増加を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>【指標】市有地処分件数</td> <td>15件(24筆)</td> <td>13件(17筆)</td> </tr> <tr> <td>【指標】市有地処分額</td> <td>61,045,517円</td> <td>18,194,298円</td> </tr> <tr> <td>【指標】ネット公売件数</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>【指標】ネット公売額</td> <td>168,800円</td> <td>1,034,000円</td> </tr> </table>			【指標】市有地処分件数	15件(24筆)	13件(17筆)	【指標】市有地処分額	61,045,517円	18,194,298円	【指標】ネット公売件数	5件	3件	【指標】ネット公売額	168,800円	1,034,000円
【指標】市有地処分件数	15件(24筆)	13件(17筆)																
【指標】市有地処分額	61,045,517円	18,194,298円																
【指標】ネット公売件数	5件	3件																
【指標】ネット公売額	168,800円	1,034,000円																
4 新たな有料広告事業の導入	市の資産を広告媒体として有効利用するなど新たな有料広告事業の導入を検討します。	<p>新たな自主財源が確保できます。</p> <p>【指標】年間広告料収入額</p>	関係各課	<p>新たな広告媒体として、広告付き庁舎案内板を平成24年3月に設置した。また、空きが目立っていたホームページのバナー広告について、ホームページの刷新にあわせ料金等を見直し、掲載数を増やすように努めた(平成24年4月より料金改定)。</p> <table border="1"> <tr> <td>【指標】年間広告料収入額</td> <td>775,885円</td> <td>79,334円</td> </tr> </table>			【指標】年間広告料収入額	775,885円	79,334円									
【指標】年間広告料収入額	775,885円	79,334円																

3. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成23年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H23実施状況		
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H23	(参考) H22
(1) 健全な財政運営の推進	① 歳入の確保	5 受益者負担の適正化	施設利用状況や他市の料金体系等を把握した上で、必要に応じて、適正な受益者負担となるよう使用料・手数料等の見直しを行います。	受益者負担の適正化が進みます。 【指標】見直しを行った使用料・手数料の件数及び増収額	関係各課	平成23年度中に「駐車場料金」及び「総合公園使用料(野球場スコアボードの更新による)」について、料金の改定を行った。 ※駐車場料金については利用者の増や長時間利用の適正化を図ることとため減収となる。 また、がん検診等の自己負担について、料金見直しの検討を行ったものの、改定には至っていない。		
						【指標】見直しを行った使用料・手数料の件数	2件	—
						【指標】増収額	▲5,369千円	—
	② 歳出の抑制	1 補助金等の整理・合理化	公平性、効率性の観点から、補助金・負担金等の見直しを行います。	歳出の抑制及び事業の公平性、効率性が高まります。 【指標】見直しを行った補助金等の件数及び削減額	関係各課 総務課	全庁的な補助金・負担金の見直しは行っていないが、予算編成方針において、各担当課に金額の妥当性の検証や効果等について把握し、ゼロベースで見直すよう指示した。		
(2) 効率的・効果的な行政サービスの推進	① 人材育成	1 人事評価制度の活用	人事評価制度の活用により、職員が持つ能力を最大限に活用し、限られた人員で効率的に事務を遂行します。	透明性の確保、職員能力の適正評価による意欲向上と適所配置による事務の効率化が進みます。	秘書広報課	医療職を除く全職員を対象に人事評価を実施した。人事評価の円滑な実施及び制度の公正性と信頼性を確保するため、評価者を対象とした研修を実施した。		
						2 職員研修制度の充実	職員の意識改革や能力向上を図るため、効果的な職員研修を実施します。	職員の能力向上により、事務の効率化が進みます。 【指標】研修事後評価により「意識が変わった」、「能力が向上した」と回答した職員の割合
							【指標】研修後の評価で「能力が向上した」と回答した職員の割合	75.0%
	② 行政サービスの向上	1 窓口サービスアンケートの実施	窓口での対応や職員の態度等に関するアンケート調査を実施することにより、窓口利用者の評価や意見を把握し、窓口サービスの改善を図ります。	窓口サービスが向上します。 【指標】アンケートの評価点数	関係各課 総合政策課	平成23年9月15日～30日に市役所本庁舎において窓口サービスアンケートを実施した。出された意見や提言については、担当課に通知し、意見等への対応及び改善を求めた。担当課の対応については、結果とあわせホームページに公表するとともに、庁内掲示板で職員向けに周知した。		
						【指標】アンケートの評価点数(5点満点)	4.35	4.04

3. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成23年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H23実施状況				
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H23	(参考) H22		
(2) 効率的・効果的な行政サービスの推進	③ 行政体制の整備	1	効率的な組織の構築と職員定員の適正化の推進 行政サービスの維持・向上に留意し、複雑・多様化する行政課題への確かつ柔軟に対応できる簡素で効率的な組織の構築と職員定員の適正化を進めます。	簡素で効率的な組織の構築と職員定員の適正化が進みます。 【指標】職員の削減数、人件費の削減額	総合政策課	業務の効率化を図り、複雑・多様化する政策課題へ対応できるよう組織の見直しを行った。 【課、室の統合】 ・商工観光課、企業立地推進室及び農林課 → 産業振興課 ・管財課及び地籍調査推進室 → 管財課 ・環境センター及びリサイクル推進室 → 環境センター 【課の分割】 ・福祉課 → 福祉課及び高齢介護課 ・消防本部消防課 → 予防課及び警防課 【課の名称変更】 ・児童課 → 子育て支援課 ・消防本部総務課 → 消防総務課 職員定数については、技能労務職員の退職者不補充等により3人の削減を行った。	【指標】職員の削減数	3人	11人	
		【指標】人件費の削減額	20,945千円	76,975千円						
		④ 事務事業の見直し	1	行政評価制度の充実 行政評価制度の見直しを行い、評価結果の予算編成等への活用も検討します。	施策の進捗管理と事務事業の有効性が検証できます。	総合政策課	行政評価制度について、平成22年度から平成23年度にかけて制度の見直しを行い、平成23年度に見直し後初となる評価を行った。評価の前には担当者(係長級職員)向けの評価研修を実施した。見直しの内容については、これまで事務事業レベルで評価していたものを、施策を全体的に評価する中で個別事業についての要否や評価を行えるよう事務事業の上のレベルで評価することとした。	2	外部評価制度の導入 市内部だけでなく、市民や有識者などの外部からの視点を取り入れた評価制度の導入を検討します。	評価における客観性、透明性が向上します。
⑤ 公共施設の適正な管理・運営	1	公共施設の管理・運営方法の見直し 公立保育園の統廃合など、現状や市民ニーズに応じた施設の管理・運営方法の見直しを行います。	管理・運営における効率化が進みます。 【指標】見直しを行った施設数	関係各課	濃南地区の小学校(鶴里・曾木小学校)の統合に向け、地元へ説明資料を提示した。 保育園の統廃合については、国の動向にあわせて公立保育園等再編計画を延伸していたが、国が現行の認定こども園制度を見直す方針となったことから、計画に基づき泉地区の保育園(いずみ・みつば保育園)を幼保連携型認定こども園への移行を念頭に統合整備を進める予定である。	【指標】見直しを行った施設数	1	—		

3. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成23年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H23実施状況			
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H23	(参考) H22	
(2)	効率的・効果的な行政サービスの推進	⑥ 第三セクターの改革	1 第三セクターの見直し	土地開発公社や施設管理公社など市が出資している法人の業務内容、事業の見直しを進めるとともに、今後のあり方について検討します。	経営の合理化・効率化が進みます。	関係法人関係各課	市の外郭団体のあり方については、公益法人制度改革にあわせて今後の方針を決定し、新たな体系に移行するための準備を進めた。 【(財)土岐市埋蔵文化財センター】 (財)土岐市施設管理公社の一部業務(文化プラザ、織部の里公園等)を移管し、公益財団法人へ移行する。 【(財)土岐市施設管理公社】 財団は解散し、残余財産等については出捐元である市へ帰属させる。なお、(財)土岐市埋蔵文化財センターへ移管する以外の業務(都市公園、陶史の森等)については市が直接行う。 【(財)土岐市スポーツセンター】 財団は解散し、残余財産等については出捐元である市へ帰属させる。なお、業務については市が直接行う。 【土岐市土地開発公社】 法人は存続。未利用地の売却を行うなど法人経営の簡素化・効率化を進める。		
(3)	市民との協働によるまちづくりの推進	① 市民ニーズの把握	1 市民意識調査の実施	市民意向を的確に把握し、行政運営に活かすため、定期的に市民意識調査を実施します。	行政サービスの満足度、重要度などによる市民ニーズを市政に反映できます。	総合政策課	平成24年1月に市民意識調査を実施し、市の施策等について満足度や重要度などを伺った。回収率の向上を図るため、テープ付封筒や鉛筆を同封する等取り組んだ。結果については、6月15号の広報及び市ホームページに掲載した。また、結果及び出された意見等を今後の業務に反映させられるよう職員向けに周知を行った。 【指標】市民意識調査回収率		
								42.5%	(H21) 36.2%
		② 行政の透明性の向上	1 市政の情報提供	市民の理解と信頼を得るため、財政情報などの行政情報をわかりやすく提供します。	行政情報を積極的に提供することにより、行政の透明性が向上します。 【指標】「市政に関する情報提供」について「満足・やや満足」と回答した人の割合	関係各課 総務課	広報ときの平成24年度当初予算についての特集ページを家計に例えて表わすなど分かりやすい情報提供に心がけた。ホームページの財政情報等については、より分かりやすい情報となるよう今後見直しを行う予定である。 【指標】「市政に関する情報提供」について「満足・やや満足」と回答した人の割合		
							21.1%	18.3%	

3. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成23年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H23実施状況				
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H23	(参考) H22		
(3) 市民との協働によるまちづくりの推進	② 行政の透明性の向上	2	ホームページの充実(リニューアル)	市民が必要とする行政情報を迅速にわかりやすく提供するとともに、ホームページの利用のしやすさを向上させるため、ホームページのリニューアルを行います。	ホームページの利便性が向上します。 【指標】アクセス数	関係各課 総合政策課	より分かりやすい・利用しやすいホームページとなるようリニューアルを行った。 リニューアルにより、市民からの意見提案のページを作成し、市民参画の推進を図った。	【指標】市ホームページアクセス数	244,988件	237,444件
		1	審議会等の公募委員枠の拡大	審議会等の公募委員枠を拡大し、市民参画を推進します。	まちづくりへの市民参画がしやすい環境が整います。 【指標】委員を公募している審議会等の比率、応募者数	関係各課	審議会等の委員について、公募を積極的に行う等の方針を定めた「土岐市審議会等委員の公募に関する指針」を平成24年2月に策定し、各審議会等の担当課(事務局)に通知した。	【指標】委員を公募している審議会等の比率	13.7%	11.9%
	③ 市民参画の推進	2	パブリックコメント制度の実施	計画や条例を策定(制定)する際に、パブリックコメントとして市民意見を募集し、市民意見を市政に反映させます。	意思決定過程の透明性が高まり、まちづくりへの市民参画がしやすい環境が整います。 【指標】意見件数及び採用件数	総合政策課	平成23年度中には「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」について、担当課でパブリックコメントを行い、出された意見を反映して計画策定を行った。 また、平成24年3月に「土岐市パブリックコメント手続要綱」を制定し、平成24年度から統一的な方法でパブリックコメントを実施することとした。あわせてホームページからも直接意見が提出できるようなページを作成した。	【指標】意見件数	5件	39件
		3	市民提案事業の募集	広報ときやホームページなどで市民提案事業を募集し、事業化を進めます。	まちづくりへの市民参画がしやすい環境が整います。 【指標】提案件数及び採用件数	総合政策課	市民提案事業について、先進団体(北海道苫小牧市、埼玉県和光市、佐賀県鹿島市など)の取り組みを研究し、導入に向けての検討を行った。	【指標】採用件数	1件	4件